



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,712	△4.3	△123	—	△56	—	△80	—
27年3月期第1四半期	8,062	16.3	△185	—	△122	—	△135	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 133百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.06	—
27年3月期第1四半期	△5.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,847	27,803	73.0
27年3月期	37,978	27,837	72.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 27,624百万円 27年3月期 27,649百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	△1.9	950	△16.2	1,070	△15.7	630	△26.2	23.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	31,460,000 株	27年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,263,444 株	27年3月期	5,203,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	26,216,336 株	27年3月期1Q	26,106,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しております。道内の経済においても、観光や民間設備投資の改善等を背景に緩やかに回復しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,712百万円（対前年同期比4.3%減）、営業損失は123百万円（前年同期は185百万円の営業損失）、経常損失は56百万円（前年同期は122百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同期は135百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線及び都市間高速バスでは、利用者増加に対応した運行便数の増回、小樽市内線では、観光客が多く集まる運河周辺から小樽天狗山ロープウェイや小樽水族館へのアクセス向上を図る等、利便性向上に向けた施策を積極的に実施しました。これらのほか、都市間高速バスにおける前期の消費増税に伴う乗車券駆け込み購入の反動減からの回復、定期観光バスにおける外国人利用客の増加もあり、増収となりました。

貸切運送事業は、新運賃・料金制度の適用により一車当たりの稼働額は上昇しましたが、長期契約の解約等により減収となりました。

この結果、売上高は5,024百万円（対前年同期比1.3%増）、営業利益は15百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### ② 建設業

受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は1,638百万円（対前年同期比15.5%減）、94百万円の営業損失（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は698百万円（対前年同期比7.2%増）、営業利益は26百万円（同56.1%増）となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業は、仲介収入が減少しました。

この結果、売上高は213百万円（対前年同期比0.3%減）、営業利益は87百万円（同8.4%減）となりました。

#### ⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、5月の連休中に天候に恵まれたこともあり、ロープウェイ利用客が増加しました。ホテルニセコいこいの村は、国内外の新規個人客の獲得を図るため一時休業し大型改修を行い、平成27年6月にニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」としてリニューアルオープンしました。

この結果、売上高は94百万円（対前年同期比18.4%増）、修繕費の増加等により162百万円の営業損失（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

## ⑥ その他の事業

介護福祉事業は、複合型サービス事業所の利用者が増加しました。自動車教習所は、大型車種の入校者が増加しました。旅行業は、企画商品の集客が好調でしたが、団体旅行の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は905百万円（対前年同期比7.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,762,413	6,381,986
受取手形及び売掛金	4,028,908	2,391,950
有価証券	2,299,857	1,750,000
原材料及び貯蔵品	153,777	138,184
未成工事支出金	113,523	498,428
その他	400,873	533,129
貸倒引当金	△1,313	△625
流動資産合計	11,758,040	11,693,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,427,823	19,532,690
減価償却累計額	△14,739,514	△14,816,874
建物及び構築物(純額)	4,688,309	4,715,816
車両運搬具	25,175,452	24,315,161
減価償却累計額	△20,520,322	△19,928,368
車両運搬具(純額)	4,655,129	4,386,793
土地	10,701,805	10,694,061
その他	4,200,911	4,239,151
減価償却累計額	△3,658,588	△3,687,215
その他(純額)	542,322	551,936
有形固定資産合計	20,587,567	20,348,608
無形固定資産	173,580	167,678
投資その他の資産		
投資有価証券	5,028,701	5,206,930
その他	457,348	457,277
貸倒引当金	△26,535	△26,152
投資その他の資産合計	5,459,514	5,638,055
固定資産合計	26,220,662	26,154,341
資産合計	37,978,703	37,847,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,451	2,119,736
未払法人税等	127,552	38,118
賞与引当金	185,206	174,029
その他の引当金	59,683	50,860
その他	3,467,030	3,477,299
流動負債合計	6,048,925	5,860,044
固定負債		
退職給付に係る負債	2,960,970	2,938,835
役員退職慰労引当金	295,136	295,619
その他	835,994	949,527
固定負債合計	4,092,101	4,183,982
負債合計	10,141,026	10,044,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	25,264,031	25,038,578
自己株式	△1,184,261	△1,206,041
株主資本合計	26,930,870	26,683,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,395	1,306,418
退職給付に係る調整累計額	△373,825	△365,809
その他の包括利益累計額合計	718,569	940,608
非支配株主持分	188,236	179,120
純資産合計	27,837,676	27,803,366
負債純資産合計	37,978,703	37,847,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,062,826	7,712,688
売上原価	7,674,148	7,212,023
売上総利益	388,678	500,665
販売費及び一般管理費	573,964	624,237
営業損失(△)	△185,286	△123,572
営業外収益		
受取配当金	32,057	36,362
持分法による投資利益	14,555	14,840
その他	16,328	16,342
営業外収益合計	62,941	67,545
営業外費用		
支払手数料	—	213
自己株式取得費用	—	133
営業外費用合計	—	346
経常損失(△)	△122,344	△56,372
特別利益		
固定資産売却益	6,501	8,180
投資有価証券売却益	—	11,949
その他	816	210
特別利益合計	7,317	20,340
特別損失		
固定資産除売却損	3,145	8,211
減損損失	4,797	7,744
その他	366	2
特別損失合計	8,309	15,958
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,336	△51,990
法人税、住民税及び事業税	14,044	21,330
法人税等調整額	10,236	15,391
法人税等合計	24,281	36,721
四半期純損失(△)	△147,617	△88,712
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,628	△8,615
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,989	△80,096

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△147,617	△88,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,254	213,776
退職給付に係る調整額	12,767	8,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	247
その他の包括利益合計	65,007	222,039
四半期包括利益	△82,610	133,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,981	141,942
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,628	△8,615

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,005,337	1,419,321	462,931	137,099	92,142	595,855	7,712,688	—	7,712,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,470	219,275	235,507	76,216	2,780	309,964	863,216	△863,216	—
計	5,024,808	1,638,597	698,439	213,316	94,923	905,820	8,575,905	△863,216	7,712,688
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,792	△94,771	26,812	87,305	△162,515	5,005	△122,369	△1,202	△123,572

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。